

令和 6 年度

事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本非破壊検査工業会

1. 概要

令和6年度は、四半世紀続いた賃金も価格も据え置きで動かないという凍りついた状況が変化し、賃金と価格をシグナルとして労働や資本が動くという、市場経済が本来持っているダイナミズムを取り戻しつつある状況にある。すなわち、「変化を力に」した新しい経済ステージに向けて、デフレ脱却に向う賃金の上昇、人件費を含む企業の価格転嫁、物価の上昇が着実に進められた。また、企業の賃金設定行動が変容し、賃金上昇の持続性が高まりつつある状況にある。その一方、大・中堅企業、中小企業ともに利益率のばらつきも大きくなっており、賃金と物価が共に上昇する経済に移行していく中では、価格転嫁の円滑化や省力化・デジタル投資の促進、経営基盤の強化に資する事業継承・M&A等が重要になる。

このような状況のなかで、非破壊検査業界は、経営実態に関する調査集計の結果を基にすると、非破壊検査業の売上高規模は令和元年度に比べて5%程度の上昇がみられるものの、従業員採用数は令和2年度と同程度であり、人手不足感が増している状況にある。従業員の採用状況でも、新卒より中途採用比率が高まっている。また、物価上昇に伴う価格転嫁や賃金の上昇が鈍い傾向がみられ、厳しい環境にある。また、若年層の人材不足、社会的ステータスの向上、非破壊検査技術者の効率的な育成等に潜在的な課題がある。デジタル技術の利活用が進む産業構造変革のなかで、ビジネスモデルの転換、新たな価値を生むプレーヤー、市場の創出、非破壊検査業界を牽引する人材の育成、それぞれの企業の成長力の強化等を図ることで、活力ある業界の成長が望まれている。

こうした情勢のなか、当工業会では、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めた。

令和6年度は、特に、以下の活動を実施した。

- (1) 安全教育の一環として「透過写真撮影業務特別教育規定」（労働省告示第50号）に基づく「エックス線安全取扱教育講習」（eラーニング）を開始した。
- (2) 道路インフラ施設の点検を担うインフラ調査士の登竜門として「インフラ調査士補」資格認証事業を開始した。
- (3) 「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令」（基発0531第9号）による化学物質規制の体系の変更に対して「化学物質リスクアセスメントに関する説明会」を開催した。
- (4) 中小企業庁「中小企業省力化投資補助金」新設に伴い、会員企業への説明会の開催と製品登録の準備を開始した。
- (5) 非破壊検査技術を平易に紹介する「非破壊検査の手法」（小冊子）を改訂した。
- (6) 「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会」に参画し、新技術適用の見通しを得た。

また、経済産業省、国土交通省、厚生労働省などの官庁、公的機関及び大学並びに業界関連団体との連携強化を図り、非破壊検査業界の発展と普及に努めた。

2. 部会活動

2.1 理事会

本会の執行機関として理事会を置き、定款で定める事項を遂行する。

部会・委員会名	回数	実施日
理事会	6	4/18、6/10、8/22、10/17、1/7、3/13

2.2 運営会議・政策調整委員会

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題や、非破壊検査業界の発展のための他団体との交流や政策要望の検討を行う。

令和6年度は、主に以下を実施した。

- ・配筋探査資格試験の国家資格化の調査・検討
- ・組織運営の合理化に関する検討
- ・広報活動活性化の検討
- ・公明党非破壊検査技術振興議員懇話会への政策要望

部会・委員会名	回数	実施日
運営会議	5	7/24、10/28、12/12、3/25、3/27
政策調整委員会	1	10/28

2.3 倫理委員会

本会は、法令や社会的規範の遵守と高い倫理観に根差した活動の遂行を目指し、理事会の求め等に応じて倫理委員会を開催する。

令和6年度は開催せず。

2.4 総務部会

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題及び官公庁等公的機関や関連諸団体との調整・連携に係る業務を実施した。また、当工業会の活動を更に効率化するための施策を継続的に検討するとともに、非破壊検査業界の発展のための他団体との交流や政策要望の検討等に注力した。

特に、令和6年度は以下の施策に注力した。

- ・業界の社会的地位向上と会員満足に資する配筋探査資格の国家資格化の検討
- ・会員相互の意見交換や交流を図る「工業会119」の活性化支援
- ・公明党非破壊検査技術振興議員懇話会を通じた政策要望（大阪府、兵庫県、北九州市）

なお、経済産業省、国土交通省、厚生労働省などの官公庁及び大学や研究機関並びに非破壊検査に係る諸団体との連携強化を図り、非破壊検査技術の普及並びに非破壊検査業界の発展に係る活動を推進する。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
定時総会	1	6/10
賀詞交歓会	1	1/7
総務部会	6	5/16、7/18、9/19、11/14、12/12、2/13
選挙管理委員会	1	3/18

2.5 広報部会

(1) 事業報告

非破壊検査の発展・普及並びに非破壊検査業の経営課題や経営基盤の強化に関する施策の企画立案と、非破壊検査に関する展示会の定期的な開催及び会報や機関誌の発行並びに非破壊検査に関する情報収集・提供による普及・啓発を図った。

令和6年度の主な部会活動を以下に示す。

- ・展示会委員会は、9月に開催された日本検査機器工業会（JIMA）主催の「第11回 総合検査機器展」に出展し、動画（「非破壊検査の手法」及び「非破壊検査の話し」）を映像展示として放映するなど、広報活動に努めた。
- ・標準積算資料検討委員会は、「標準積算資料（第13版）」を6月に発行した。設計業務委託等技術者単価（国土交通省）に倣った直接人件費の見直し及び円安・原材料高等を単価に反映するなど、非破壊検査業の経営課題の改善や経営基盤の強化に努めた。
- ・経営交流会は、「ダイバーシティ経営（多様な人材の活用）」をテーマに取り上げて、Z世代の採用事情や多様な人材の活用を切り口に会員企業の採用活動へのワンポイントアドバイスとなる講演を開催した。
- ・仕事の市場WG活動として、「工業会119」をSNS上に開設した。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
広報部会	3	6/18、9/26、1/23
展示会委員会	6	5/17、7/3、8/8、11/29、2/4、3/27
標準積算資料検討委員会	3	6/26、10/9、3/6

(3) 展示会

展示会名称	区分	開催日	会場
第11回 総合検査機器展	協賛	9/18～20	東京ビッグサイト

(4) 出版

出版物名称	回数	発行月	発行部数／回
工業会会報	4	6月、9月、1月、3月	1,450
工業会案内	1	10月	700
経営実態に関する調査集計報告書	1	3月	350

(5) 関係団体支援

関係団体	内容	実施日
日本鑄造工学会	鑄鉄品の超音波試験技術者養成講習会	6/20～21、11/21～22

(6) 経営交流会：テーマ「ダイバーシティ経営（多様な人材の活用）」

支部	開催日	開催場所
東日本支部	12/8	川崎商工会議所
関西支部	9/5	ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター
西日本支部	9/7	ANA クラウンプラザホテル広島

2.6 技術部会

(1) 事業報告

経済産業省や国土交通省など関係省庁や関連団体から依頼を頂く技術的課題に対して、会員会社の有識者や大学・研究機関のアドバイザーから協力を頂き課題の解決に向けて積極的に取り組んできた。また、最新の非破壊検査技術や社会のニーズに関する情報提供を発信することで新しいシーズの掘起しや技術の向上に努めている。

このほか各種標準手順書を拡充するとともに既存の手順書類についても最新法規との整合を見直し検査技法の標準化を図っている。さらに非破壊検査技術者として必要不可欠である資格の取得について、より精度の高い資料を提供することで会員受験者をサポートしている。このほか公的機関の研修会や講習会へ指導員・講師を派遣することで非破壊検査業界の発展に係る活動を推進してきた。

(2) 実施事項

①開発委員会

a) 技術講演会の開催および技術奨励賞の選定

会員会社の技術力の向上を図るとともにより質の高い業務の展開に寄与する目的のために新技術や技術提案などの講演を募集し開発委員会内で技術講演会を開催した。また、会員会社の方々が幅広く参加できるようにオンラインによる公開形式で講演会を開催、講演者の中より技術奨励賞の候補者を選定した。

b) 危険物保安技術協会への協力

「渦電流探傷法によるコーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験」について、一昨年、昨年に引き続き工業会内でWGを設置して会員より幅広く参画を募り確認試験を実施した。今年度は対比試験片を使った室内検出性確認試験のほかに5千キロ級タンク、16万キロ級タンクでの現地実タンク検出性確認試験も行っている。

c) 新都市社会技術融合創造研究会への協力

一昨年度より「鋼橋の点検並びに損傷の調査方法の高度化に関する研究PJ」に参画。研究成果に関して令和6年6月にLABMAS2024 コペンハーゲンの講演への協力、令和6年9月に土木学会全国大会で講演を実施した。

②標準化委員会

a) NDTS 手順書の見直し、検討

広報部会の標準積算検討委員会と連携して放射線透過試験手順書 (NDTS1201、NDTS1202) の見直し、検討を実施した。

b) 関連団体への協力

以下の委員会の参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。

- ・日本非破壊検査協会

試験基準委員会 (JIS Z 2305)

JIS Z 2345-1～-4「超音波探傷試験用試験片-第1部～第4部」改正原案作成委員会

- ・石油学会 設備維持企画委員会 (屋外貯槽タンク, 配管・設備)

③技術討論会

令和6年7月25日に川崎市産業振興会館 (川崎市) において「脱炭素社会に向けた非破壊検査技術の適用における課題と展望」をテーマに技術討論会を開催し80名の方々に来場を頂き、懇親会も含め盛況のうちに終えた。

④NDI 参考問題作成委員会

工業会 HP で公開している NDI 参考問題集の作成に関して、各担当との連携を強化して課題を解決し、組織的に継続性をもった活動を推進している。今回、あらたにレベル3一次試験 A 問題の出題傾向を分析した一覧表を加えている。

⑤非破壊検査技術の向上と普及

a) JIS Z 2305 資格試験 参考問題の作成・公開。

- ・レベル2一次試験6種目 (RT、UT、MT、PT、ET、ST) の参考問題
- ・レベル3一次試験 (A 問題) の参考問題
- ・レベル3二次試験4種目 (RT、UT、MT、PT) の参考問題

b) JIS Z 2305 レベル2新規一次試験 受験対策セミナーの開催。

春期試験、秋期試験の受験対策セミナーを東日本支部、関西支部にて各々開催した。

⑥公的機関の研修会、講習会へ指導員・講師の派遣

- ・労働行政職員の養成研修 (検査業務専門Ⅱ研修) [労働大学校] への講師派遣
- ・コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会 [危険物保安技術協会] への講師派遣

(3) 部会・委員会・WG

部会・委員会名	回数	実施日
技術部会	3	4/10、10/9、2/12
開発委員会	3	6/13、9/12、12/11
標準化委員会	3	4/10、10/9、2/12
技術討論会実行委員会 (準備委員会)	3	5/31、6/27、7/3
NDI 参考問題作成委員会	1	11/25
ET WG	6	4/17、6/12、7/29、8/26、8/27、2/3
労働大学校労働行政職員の養成研修 WG	5	4/11、6/5、8/5、10/22、12/17

2.7 教育部会

「配筋探査技術者」、「インフラ調査士」、「JIS Z 2305」資格取得のための教育講習を継続して実施した。「インフラ調査士」を若い世代にも浸透させるため、2018年度から工業高校生向けの「インフラ調査士補講習」を開催しており、本年は計9校で実施した。国土交通省の定期点検要領の改定を受け、2025年度前期の講習に向け、インフラ調査士講習会テキストの改訂作業を進めた。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
教育部会	3	6/19、11/12、2/14

(2) 講習会

講習会名称（略称）	種別	地区	実施日	申込者数	受講者数	欠席者数
第21回配筋探査	オンライン	—	4月	83	81	2
前期建築学科講習・ 建築実技講習	eラーニング [※] 実技	— 東京	5月 6月	47	47	0
前期配筋探査実技	実技	東京・大阪・ 福岡	7月	105	105	0
第20回インフラ調査士	オンライン	—	4/12	71	71	0
前期インフラ調査士更新	eラーニング [※]	—	3月～5月	331	331	0
前期2305 UT2（Aコース）	eラーニング [※]	—	5月～9月	18	18	—
第22回配筋探査	eラーニング [※]	—	10月	66	63	3
後期 建築学科講習・ 建築実技講習	eラーニング [※] 実技	— 東京	10月 11月	37	34	3
後期配筋探査実技	実技	東京・大阪	1月	85	85	0
第21回インフラ調査士	オンライン	—	10/11	47	47	0
後期インフラ調査士更新	eラーニング [※]	—	9月～11月	258	257	1
後期2305 UT2（Aコース）	eラーニング [※]	—	11月～3月	13	13	—
2305 UT2（Bコース）	eラーニング [※]	—	通年	25	25	—
インフラ調査士補講習 （初級・中級）	動画視聴	—	通年	460	448	12

2.8 認証部会

(1) 事業報告

上部構造・下部構造やボックスカルバート、及び建築構造物のコンクリート中の配筋状態及びかぶり測定に必要となる「配筋探査技術者認証」と、道路施設の定期点検を実施する担当技術者が必要となる「インフラ調査士資格認証」を継続して実施している。

配筋探査技術者（土木）は、探査種別ごとの土木・電磁波レーダ法、土木・電磁誘導法の実

技試験の実施及び資格証を発行した。資格登録者数は、土木・電磁波レーダ法 2,197 名、土木・電磁誘導法 2,172 名、配筋探査技術者（建築）は 633 名（2024 年 10 月現在）となっている。

一方、インフラ調査士は、鋼橋 767 名、コンクリート橋 714 名、トンネル 641 名、付帯施設 731 名、合計 2,853 名（2024 年 10 月 1 日現在）となった。インフラ調査士の裾野拡大を目的とし、学生及び地方自治体職員、若手の技術者を対象とした、インフラ調査士補資格認証制度を 10 月に創設し、受験者は 53 名であった。またインフラ調査士の普及活動及び資格者の継続教育の一環として、第 2 回インフラ点検技術講演会を 4 月 24 日に開催し、2025 年 4 月開催予定の第 3 回インフラ点検技術講演会の計画を進めた。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
資格認証部会	2	9 月、3 月
認証運営委員会	2	9 月、3 月
諮問委員会	1	7 月
内部監査委員会	1	3 月
査定委員会	4	6 月、9 月、12 月、3 月
配筋探査試験委員会	2	9 月、3 月
配筋探査問題管理委員会	2	9 月、3 月
インフラ調査士試験委員会	2	5 月、11 月
インフラ調査士問題管理委員会	2	10 月、3 月
共通問題管理小委員会	1	9 月
鋼橋問題管理小委員会	2	9 月、3 月
コンクリート橋問題管理小委員会	2	8 月、3 月
トンネル問題管理小委員会	2	8 月、2 月
付帯施設問題管理小委員会	2	8 月、2 月
インフラ調査士補試験委員会	2	6 月、12 月

(3) 認証試験

資格試験名称（略称）	種別	区分	回数	実施日
配筋探査（土木・電磁波レーダ法） （土木・電磁誘導法）	学科	新規	2 回	5 月、11 月
配筋探査（建築）	学科	経過処	2 回	5 月、11 月
配筋探査（土木・電磁波レーダ法） （土木・電磁誘導法）	実技	新規	2 回	8 月、2 月
配筋探査（土木）	実技	再認証	2 回	8 月、2 月
配筋探査（建築）	実技	新規	2 回	6 月、11 月
配筋探査（建築）	実技	再認証	2 回	6 月、11 月
インフラ調査士	学科	新規	2 回	5 月、11 月

資格試験名称（略称）	種別	区分	回数	実施日
インフラ調査士	実務	新規	2回	8月、2月
インフラ調査士 更新試験	eラーニング	更新	2回	5月、11月
インフラ調査士補	eラーニング	新規	1回	10月～11月

配筋探査：検規 6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証基準」による認証試験

インフラ調査士：検規 6001「インフラ調査士技術者認証基準」による認証試験

(4) 講演会

名称	開催日	会場
インフラ点検技術講演会	4/24	川崎市産業振興会館

2.9 安全部会

(1) 事業報告

本部活動として、従前通り労働安全衛生管理と環境改善等に関する施策の立案とその推進のため、無災害労働時間の調査と表彰、安全衛生標語募集とポスターの発行などの活動により、会員の安全意識向上を支援する。

放射性同位元素等安全管理委員会は、原子力規制庁等監督官庁の業界窓口として、意見・要請を行うとともに法改正に関して原子力規制庁等監督官庁から意見聴取の要請に対して対応する。また、当工業会会員へ法改正や諸届出要領等周知し、適切な指導を行う。

当工業会は、(公財)放射線影響協会放射線従事者中央登録センターより放射線管理手帳発効機関として認定を受けており、従前どおり関東、関西、中国、九州地区の4発効事業所において手帳発行業務を実施し、登録事業者への指導・助言を行う。

令和6年度の主な部会活動を以下に示す。

- ・非破壊検査を目的として、携帯式エックス線装置を使用する者を対象に「透過写真撮影業務特別教育規程」に準拠した「エックス線安全取扱教育講習(eラーニング)」を開催し、初回及び定期・随時講習として活用を図った。
- ・厚生労働省からの派遣要請を受け、「エックス線装置に係わる放射線障害防止対策に関する検討会」に委員を派遣し、検討会で意見具申等を行うなど非破壊検査業界の認知度向上等に務めた。
- ・基発 0531 第9号「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令」に基づく「化学物質のリスクアセスメントに関する説明会」を開催し、化学物質の使用に伴う労働災害防止に努めた。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
安全部会	2	7/12、11/15
「エックス線安全取扱教育」WG	3	7/12、11/15、2/14
放射性同位元素等安全管理委員会 委員会	1	11/1
同委員会 大会	1	11/1

部会・委員会名	回数	実施日
『特定放射性同位元素の防護措置に係る放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の解釈の一部改正について』説明会	1	11/21
エックス線装置に係わる放射線障害防止対策に関する検討会	4	7/2、7/29、2/21、3/13

(3) 講習会

講習会名称	種別	回数	実施日
エックス線安全取扱教育講習	e ラーニング	2	4/1～5/31、11/1～12/31
化学物質のリスクアセスメントに関する説明会	オンライン	1	12/6

3. 支部活動

支部は「非破壊検査の普及・啓発、非破壊検査の新たな市場創出に向けた活動の推進、並びに地位の向上」を目指し事業に取り組む。本部の部会で計画・立案された事業計画に基づく活動計画並びに支部独自の事業計画を策定し、本部と支部の連携のもとに活動を展開した。また、支部大会、秋季例会を開催し、講演会、経営交流会など趣向を凝らした活動を実施した。

3.1 東日本支部

(1) 支部事業

大会・例会・見学会	回数	実施日
定期大会	1	6/20
経営交流会・年末例会	1	12/3
「首都圏外郭放水路」見学会（機材支部共催）	1	11/15

(2) 幹事会

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	4	5/21、7/26、10/23、2/4

(3) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	1	1/23
安全委員会	1	10/23
技術委員会・教育委員会	4	4/11、8/5、12/17、2/19

(4) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
秋期資格試験レベル 2 一次試験対策講習会	1	8/31～9/9
春期資格試験レベル 2 一次試験対策講習会	1	2/27～3/10

(5) 本部事業

事業名称（略称）	種別	実施日
配筋探査技術者資格（土木）認証試験	学科	5/30、11/28
	実技	8/27～29、2/25～2/26
配筋探査実技講習会	実技	7/15～7/18、1/20～1/23
配筋探査技術者資格（建築）認証試験	講習 実技	6/25～6/28、11/19～11/21
インフラ調査士試験（一次）	学科	5/16、11/14
インフラ調査士試験（二次）	実務	8/1～2、2/6

3.2 関西支部

(1) 支部事業

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
支部大会	1	6/20
9月例会・経営交流会	1	9/5
賀詞交歓会	1	1/10

(2) 幹事会

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	6	4/11、7/11、10/18、11/21、2/5、3/19

(3) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	3	8/7、12/5、3/7
安全委員会	1	10/15
技術委員会・教育委員会	4	5/16、7/12、11/7、3/13

(4) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
秋期資格試験レベル 2 一次試験対策講習会	1	9/7
春期資格試験レベル 2 一次試験対策講習会	1	3/1

(5) 本部事業

事業名称（略称）	種別	実施日
配筋探査技術者資格（土木）認証試験	学科	5/30、11/28
	実技	8/20～8/21、2/13～2/14
配筋探査実技講習会	実技	7/29～7/31、2/3～2/6
インフラ調査士試験（一次）	学科	5/16、11/14

3.3 西日本支部

(1) 支部事業

名 称	回数	実施日
支部大会	1	7/4
秋季例会・経営交流会	1	9/5
技術交流会（JSNDI 共催）	1	11/22
新年例会	1	1/17
アンケート要請による講座	1	2/7

(2) 幹事会

名 称	回数	実施日
幹事会	5	4/19、7/4、9/5、11/7、3/6

(3) 認証事業、教育事業

名 称	回数	実施日
配筋探査認証事業 学科試験	1	5/30
配筋探査認証事業 実技試験	1	7/30
配筋探査実技講習会	1	7/29

3.4 機材支部

(1) 支部事業

行 事 名	回数	実施日
幹事会	4	5/7、9/9、12/9、3/10
定期大会	1	6/14

(2) 委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	3	本部部会へ参加
技術委員会	3	本部部会へ参加及び第 21 回技術討論会の実行委員長として準備委員会に参加
教育委員会	3	本部部会へ参加

委員会	回数	実施日
安全委員会	2	本部部会へ参加及び安全衛生標語・無災害労働記録・無災害表彰推薦表の纏め
専門分科会	回数	実施日
UT 分科会	6	分科会 6/20、8/29、11/6、12/5、1/29 2/14(JIMA 共催 機器市場統計調査)
RT 分科会	4	6/20、9/12、12/19、3/13
計測分科会	2	6/10、2/25

(3) 講演会、展示会、セミナー及び見学会

名 称	担当	実施日
フェーズドアレイ超音波探傷器講習会	UT 分科会	2/18～19
超音波試験による検査適用事例講習会 (主催：日本工業出版殿 後援：JANDT)	UT 分科会	12/4
新入社員の為の非破壊検査基礎講習会	計測分科会	4/18～19
放射線透過法による検査事例と適用機器講習会 (主催：日本工業出版殿 後援：JANDT)	RT 分科会	3/7
見学会「産総研・中性子イメージングセンター」	RT 分科会	2/6
見学会「首都圏外郭放水路」(東日本支部 共催)	計測分科会	11/15

4. 対外活動

今年度は、日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進すると共に、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を推進した。

また、下記に示す外部委員会等へ積極的に参画し、相互理解と連携協力の促進に努めた。

- (1) 日本非破壊検査協会 諮問委員会 外 5 委員会
- (2) 日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) 総務省消防庁 危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会
- (4) 総務省消防庁 新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会
- (5) 危険物保安技術協会 新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討業務
- (6) 危険物保安技術協会 コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会
- (7) 厚生労働省 エックス線装置に係わる放射線障害防止対策に関する検討会
- (8) 労働大学校 労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）
- (9) 新都市社会技術融合創造研究会 鋼橋の点検並びに損傷の調査手法の高度化に関する研究
- (10) 全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (11) 日本鑄造工学会 超音波試験技術者養成講座
- (12) 放射線障害防止中央協議会
- (13) 石油化学工業協会 定修会議
- (14) 石油学会 設備維持規格委員会
- (15) 日本溶接技術センター 各種非破壊検査技術講座

5. 会務報告

1) 第 27 期第 53 回定時総会

開催日時:令和 6 年 6 月 10 日(月)14:00~14:40

開催場所:東京都千代田区一ツ橋 2-1-1 如水会館/東京會館「オリオンルーム」

成立状況:正会員(議決権)総数:195 名

出席正会員数:146 名(内委任状 93 名)、正会員総数の 2 分の 1 以上

(1) 議決事項

第 1 号議案 令和 5 年度事業報告書承認の件

第 2 号議案 令和 5 年度財務諸表等承認並びに監査報告の件

第 3 号議案 第 27 期(令和 6 年・令和 7 年度)の理事および監事選任の件

(2) 報告事項

報告事項 1 令和 6 年度事業計画書の件

報告事項 2 令和 6 年度収支予算書の件

本定時総会において、第 1 号議案、第 2 号議案、第 3 号議案の 3 件は、いずれも賛成多数をもって承認された。

2) 理事会

理事会での主な審議結果を以下に示す。

期日・場所	議 案	審議結果
6-第 1 回理事会 令和 6 年 4 月 18 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(入会 1 件、退会 1 件、届出事項変更届 6 件の件) 2. 外部団体活動の件 3. 令和 5 年度事業報告の件 4. 令和 5 年度財務諸表等の件 5. 監査報告の件 6. 第 27 期の理事および監事選任の件 7. 令和 6 年度定時総会の件 8. 部会報告の件	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 了承
臨時理事会 令和 6 年 6 月 10 日 如水会館 ペガサス	1. 第 27 期会務担当専任の件	承認
6-第 2 回理事会 令和 6 年 8 月 22 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(退会 1 件、届出事項変更届 13 件)の件 2. 検規改正(2 件)の件 3. 外部団体活動の件 4. 部会報告の件	承認 承認 承認 了承
6-第 3 回理事会 令和 6 年 10 月 17 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(届出事項変更届 7 件)の件 2. 検規改正(3 件)の件 3. 外部団体活動の件 4. 部会報告の件	了承 承認 承認 了承

6-第4回理事会 令和7年1月7日 如水会館 桜の間	1. 会員異動（退会2件、届出事項変更届3件）の件 2. 検規改正（7件）の件 3. 外部団体活動の件 4. 部会報告の件	承認 承認 承認 了承
6-第5回理事会 令和7年3月13日 本部事務所5階会議室	1. 会員異動（入会2件、届出事項変更届2件）の件 2. 検規改正（3件）の件 3. 外部団体活動の件 4. 令和7年度事業計画書および予算書の件 5. 令和7年度表彰の件 6. 令和6年度事業報告の件 7. 部会報告の件	了承 承認 承認 承認 承認 承認 了承

6. 会員異動

1) 会員の増減

令和 6 年度(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)の会員の増減は、次のとおり。

○正会員：	東日本支部				増減なし
	関西支部		1 社減		
	西日本支部		2 社減		
	機材支部	1 社増			
	正会員数の増減	1 社増	3 社減	合計	2 社減
	正会員数(令和 7 年 3 月 31 日時点)			合計	193 社
○令和 6 年度正会員種別変更：					変更なし
○支部協力員：			1 社減	合計	21 社
○賛 助 会 員：		1 社増		合計	6 社

令和 6 年度の会員異動

会員	令和 6 年 4 月 1 日時点					令和 7 年 3 月 31 日時点				
	東	関西	西	機材	計	東	関西	西	機材	計
A 種 $\geq$ 201 人	6	1	5	—	12	6	1	5	—	12
B 種 $\leq$ 200 人	3	2	2	—	7	3	2	2	—	7
C 種 $\leq$ 100 人	6	6	9	—	21	6	6	9	—	21
D 種 $\leq$ 50 人	22	16	10	—	48	22	16	10	—	48
E 種 $\leq$ 20 人	24	8	10	—	42	24	8	9	—	41
F 種 $\leq$ 10 人	16	10	7	—	33	16	9	6	—	31
G 種	—	—	—	32	32	—	—	—	33	33
正会員合計	77	43	43	32	195	77	42	41	33	193
支部協力員	8	11	2	1	22	8	10	2	1	21
合 計	85	54	45	34	217	85	52	43	34	214
賛助会員	—	—	—	—	5	—	—	—	—	6

7. 附属明細書

令和 6 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。